

TPP協定に関する要請書

平成27年11月

北海道

北海道市長会

北海道町村会

TPP協定に関する要請について

政府においては、TPP協定の大筋合意を受け、「総合的なTPP関連政策大綱」を11月25日にも取りまとめると承知しております。

合意内容には、農林水産物について、時間をかけて関税削減や輸入枠増となるものがあり、地域の農林水産業などへの長期にわたる様々な影響が懸念されており、農林漁業者をはじめ、地域における不安と懸念の声は、未だ払拭されておられません。

このため、国におかれては、こうした大きな不安や懸念を払拭するため影響把握に継続して取り組み、仮に影響を生じることとなった場合にはその影響を最小限にとどめる手立てを講じていくことが不可欠であり、大綱策定に当たっては、次のような万全の対策が確実に実行される内容となるよう強く求めます。

記

- 1 「再生産可能」となる対策を恒久化するための法制化や、経営安定対策などに関する安定財源の確保、基金など弾力的な執行が可能となる仕組みを構築すること
- 2 地域の特性を活かした農林水産業や商工業などが持続的に発展し、地域社会の活力を維持増進していくことができるよう、必要な対策を講ずること

(1) 農業分野

- 加工原料乳生産者補給金制度の対象の拡大、肉用牛肥育経営安定特別対策事業の法制化と補填率の引き上げ、主食用米の需給及び価格に与える影響を遮断する措置など、関税の引き下げや輸入枠拡大による影響を最小限にとどめ、持続的な農業を支える、揺るぎない経営安定対策の確立
- 担い手への農地集積・集約化と生産基盤の整備、畑作・野菜等の国際競争力の強化を図る産地パワーアップ事業の創設、畜産クラスター事業の拡充、ICTを活用した超省力化技術の導入、需要に対応した品種開発など競争力の強化
- 優れた経営感覚を備えた意欲ある担い手の育成・確保
- 農畜産物の生産・流通システムの強化と食品表示制度の充実
- 国内外の食市場に向けた付加価値向上や販路拡大

(2) 水産分野

- 持続可能な水産業の構築に向けた水産資源の維持増大
- 将来を担う漁業者の漁船等生産手段の取得、産地の施設の再編整備など、経営体質の強化
- 輸出の促進をはじめ水産物の競争力強化

(3) 林業分野

- 植林・間伐・路網などの森林整備の促進や、原木の安定的な供給体制の構築など、林業の体質強化
- 道産木材の加工・流通体制の整備、新たな需要創出など、木材産業の競争力強化

(4) 商工業分野

- 農林漁業者と商工業者との連携対策や中小企業の生産性向上等の競争力強化
- 物流インフラの整備や販路開拓に向けた商流構築の支援など、道産食品や農林水産物等の海外販路拡大
- 新産業の創出や海外からの投資促進、地域経済を支える産業人材の育成強化